

「国際金融都市 OSAKA 推進委員会」第2回地域活性化部会
議事概要

○日時:令和3年10月11日(月曜日)14時00分~16時30分

○場所:オンライン会議

+++++

- 1 開会
- 2 事務局説明
- 3 協議

戦略に盛り込むアクションプラン(たたき台)について

I 金融をテコに発展するグローバル都市

(1)魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進

【部会長】

- ・ アクションプランの順に実施手法について、ご意見やご説明をお願いします。

①「万博を契機とした社会実験・実装プロジェクトへ国内外から資金が流入する仕組みづくり」

②「万博を見据えた地域の発展につながるID・デジタル地域通貨の発行・浸透」について

【アドバイザー】

- ・ 万博開催まであと3年半。万博の目的は、都市の発展やサステナビリティということで、国際金融の取組みに合致するのではないか。
- ・ 万博には国内からも国外からも多くの出展がある。連携のために国内担当と国外担当をチームのようなものできちっと分ける。万博パビリオン出展予定者などと綿密に連携して、展示内容が技術紹介なのか、社会実装まで視野に入っているのか、それを把握して共有できればビジネスとして協業したいという主体が出てくるかもしれない。
- ・ 国内担当のイメージとしては、具体的に資金が集められるようなシーズを見極めることが一番難しいかもしれない。その始めの汗をかく、つまり情報を集めるところをまず自治体が、そして経済界では有志を募って自治体が集めた情報等をもとに、万博出展の中から国際金融都市 OSAKA の主旨に資するようなシーズをチームで選定していくイメージと思う。
- ・ 諸外国の参加の仕方は様々だと思う。社会実装とは関係ないものもあるかもしれない。万博協会とも連携しながら、大阪・関西万博を契機に日本も含めてグローバルに展開したいというものがあれば、そのグローバル展開のための資金供給という支援もできるのではないか。このようにみると国内と海外で多少作業のレベル感が異なるので、国内と海外の担

当を分ければよいと思う。

- ・ 万博まであと 3 年あるので、当初はそのような動きになるが、後半に向けて活動に関する情報発信しながら国内外でこうした取組みについての賛同者、仲間集めも一緒にできればよいのではと思う。

【部会長】

- ・ 東京オリンピックはほぼ無観客開催であったが、国際的なイベントである万博の時にはコロナの影響は解決していると思う。1973 年大阪万博と同じような盛り上がり期待される。それを起爆剤にするのが重要。
- ・ 東京オリンピックでも、ローカルな決済通貨を作る話などいろいろあったが、コロナの影響もあり、特に何もなかった。
- ・ 万博は国際的なイベントであり、国内・国外を通じて万博との連携というところで、自治体や大阪の協賛企業が博覧会協会と関与することになるが、行政は普段商売をやっていないから、自治体や国は商売下手。商売やっている人の方がうまいので、民間がプロジェクトに参加してシーズやニーズを探すのがよいと思う。

【アドバイザー】

- ・ 経済界の一部というのは協賛の民間企業、あるいは興味を持っている人というイメージで考えている。自治体と経済界でチームアップしてやるのもよい。シーズやニーズなどの目利きは自治体では難しいのでタイアップするほうがよい。
- ・ 資金投入については、万博後に（技術などを）ビジネス化するための資金投入を考えている。

【部会長】

- ・ 万博がらみで今「こういうことをやっていきたい」と手を挙げる委員はいないかもしれないが、誰かがやっていかなければいけない。せつかく前向きな話なので、これから候補を募っていくということになるかと思う。
- ・ 短期的な取組みとして、事務局側で民間とどのような形でのタイアップが可能なのかを考えてほしい。
- ・ 次は万博コインについて。大学生にも地域通貨など夢を持ってチャレンジしたいという人が多いのではないか。そもそも発行主体となるのか等、キャッシュレスの時代に新たに作るのかといった課題について前回の部会でも申し上げたが、この点についてコメントをいただきたい。

【部会構成員】

- ・ 地域で発行する必要があるのかということについて。大きく分けて全国で使えるものを使

ったらいという意見があるが、例えば日銀が検討している一般利用型 CBDC (Central Bank Digital Currency 中央銀行デジタル通貨) を万博を機会に大阪でパイロット的に、ということなら非常に意義がある。一方、地域通貨については訪日外国人がストレスなく使えるのがポイント。そういうものであればクロスボーダーを考える必要がある。もし CBDC でクロスボーダーできるならそれがベストだが、画期的というところでは現実的ではないのではというご意見もあると思う。汎用的に使えることがベターということであればそういう議論になりうる可能性もあり、第一弾として大阪で、というところが一つのポイントになってくる。

- ・ 一方、市区町村レベルでは地域通貨に興味を持っているところが大阪に限らず多くあり、地域内のお金の循環を何とかしたいという切実な思いがある。ふるさと納税など域外からだけではなく域内の流通という面で、先進的な自治体なら税収も地域通貨でよいのではないかといいところもあるし、地域活性化につながるということであれば、ポイントと地域通貨を合体したいという声もある。大きな話と個別の自治体レベルの話ではニーズも異なるが、そういうところに議論のポイントがあるのではないか。
- ・ 前者の話の大きな第一弾として大阪でやるということに意義があると思うし、個別地域通貨にしても自治体でやろうとすると手間がかかるので、大阪・関西広域の中で興味のある自治体をまとめて実施すればよいのではという考え方もある。

【部会構成員】

- ・ まだ具体案があるわけではなく、まだまだ検討の余地があると感じている。しかし、先ほどの話にも合ったように、ワнтаイムのものではなく万博レガシーとして残していけるようなものになればよいと思う。いろいろな仮想通貨のように世界中での送金手段となるようなものを作れないか。大阪発のコインが世界中の送金手段で使えたら、万博レガシーの形で残せるのでは。みんなで知恵を絞ってやっていけたらと思う。

【部会長】

- ・ CBDC のような話は私にも経験がある。25 年ぐらい前からそのようなものを作っていた。東京オリンピックでも暗号資産、仮想通貨とかではなく実際のものとして使えるものという企画をしていた。
- ・ 最終的にはフェリカの交通系カードを外国人へ普及させるために例えば空港に着いたらその場でカードを渡して使ってもらうとかすれば便利だと思ってもらえるかもしれない。海外は QR コードでキャッシュレスというものはあるがカード型の電子マネーは少ない。日本は電子マネーのチャージの端末などは広く普及しているのでそこが売りにならないかという議論はしていた。そういう議論をするときは今の決済事業者と絡むケースが多いということになっていた。
- ・ 一方、ゼロベースで新しい決済通貨を作っていく、例えばゼロから大阪トークンを作って、大阪府や大阪市が巨額の発行益を得てみんなに流通するというシナリオが描けるかという、

規制的にもビジネス仕組みのにも、そううまくはできない。同じことが CBDC にも言える。中国、カンボジア、ラオスや中南米などで CBDC をやっているが、それは独自のニーズがあるから作っている。日本、アメリカ、ヨーロッパなどではニーズやそれを動かすエンジンがない。そのため、そういうことを自治体でやっっていこうとすると結構無理をしなければいけないし、そんなにうまみはないかもしれない。象徴的な意味があるということでやってみようという方がいれば検討してみるのにはやぶさかではないが、そのための専用の読み取り装置を大阪発で普及させるというのは時間的にも難しい。

- ・ 既存のツールとしてフェリカや QR コードを使ってそれに乗っかっていくのが自然ではないかと思う。そのためにはそういうことをしている人たちとタイアップしたほうがよい。構想とは別に技術的な実現可能性をどうするか。そういう専門の業者の人を集めて検討することが必要。日銀の CBDC はまだ実現するとは言っていないし、限られた範囲での実証実験の段階。

【部会構成員】

- ・ デジタル地域通貨発行によるデータ活用について、関心を持つ企業と検討を進めているが、具体的にこういう仕組みでやっていきたいと思いますところにはまだ至っていない。万博や国際金融都市に向けてチャレンジできるという意向があるので引き続き検討していきたい。

【部会長】

- ・ データを活用する事業者はすでに実際にいる。そういう人たちと一緒にやっていくのもありだし、逆に大阪の事業者だけで将来の大阪のデータの活用の基盤になるという可能性もあるかもしれない。地域通貨を考える検討組織を立ち上げてステークホルダーや、技術的なシードを持っている人たちなどとタイアップできるのではないかと、あるいはタイアップすることがよいのかを検討する仕組みを作らなければいけないので、この項目についてはこういう形で進めていってはどうかというようになったと事務局の方で書き方を考えてほしい。銀行は電子マネーと相性が悪いが、金融システムとしてサポートに入れるとしてはどうか。どういいうステークホルダーを入れるかを工夫してほしい。

(2) スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達の支援

① スタートアップに対するさらなる投資促進に向けた支援

①- i 誘致・マッチングについて

【部会構成員】

- ・ 海外へのプロモーションに関して、大阪府・市、都市活力研究所、大阪産業局とジェトロで Hack Osaka というイノベーションイベントを実施しており、そういう場を通じて「国際金融都市 OSAKA」というキーワードで発信していけるのではないかと思う。国内のイベントなの

で、海外の企業を呼んできてマッチングを行う。オープンイノベーション的なアプローチにはなるが海外のスタートアップ企業にPRしていく。

- ・ フィンテック分野でオープンイノベーションの取組みが現実的であるのかがポイント。商談会をするにあたって金融業のオープンイノベーションという観点では十分な実績がないので、今後金融業界の意見を伺いながらどういうところにニーズがあるのか勉強していきたい。
- ・ 海外のイベントとしては、大阪府とともにシンガポールの SFF×SWITCH というイベントに大阪の企業9社の出展支援を行う。また、大阪・関西のPRセミナーも30分程度予定しており、関経連の登壇や大阪府の冒頭あいさつの場もある。
- ・ 国内外のイベントで「国際金融都市OSAKA」のキーワードを出すようにしていきたいが、大阪でのビジネス実現可能性を海外のスタートアップ企業や金融機関に聞いてもらって、具体的なアクションにつなげる仕掛けを検討していく必要がある。

【部会構成員】

- ・ 大阪府・市と大阪商工会議所による「実証事業推進チーム大阪」が、企業の実証実験の支援をしている。具体的には、企業が希望する実証実験の場所調整や、大阪城公園や万博会場となる夢洲など、実験場所を指定して実証希望案件を募集している。海外への発信がまだできていないので、国際金融都市の取組みと連動して海外へ発信していければ、海外からも「実証できるなら大阪で行おう」ということにつながっていくのではないかと。
- ・ 過去にも、海外企業から「実証できるなら大阪に拠点を置きたい」という希望があり、実証場所の調整を行った。残念ながら、その際は実現に至らなかったが、しっかり発信していけば海外企業も「拠点を大阪に置こう」ということにつながる。万博も未来社会の実験場をめざしているため、万博に向けて、また、万博後も大阪はそういう都市だということを発信していってはどうか。
- ・ 海外のスタートアップと大阪の企業をつなぐ取組みについては、大阪商工会議所と大阪産業局等で、「グローバル・イノベーション・フォーラム」というマッチングイベントを開催している。今年は10月に開催するが、シンガポールのフィンテックも参加する。今後、フィンテック分野からもっと応募してもらえよう打ち出せば、もっと大阪関西企業とつながれるのではないかと。既存の様々な取組みを組み合わせればよい。

【部会長】

- ・ フィンテックカンファレンスやコンテスト等を大阪で開催する場合、ビジネスコンテスト等をしていないと、勉強的なイベントだけではベンチャーなどは集まらないだろう。
- ・ 大阪にもイノベーションフォーラムなどいろいろなイベントがあるのでそれらをラップアップするような形にして参加してもらっていろいろな提案を聞いてもらうというのも一つの形として考えられる。

- ・ 京都フィンテックコンファレンスというのを開催したことがあるが、ピッチコンテストというよりも行政や金融機関が「こういうことを考えている」と話をするイベントである。しかし、具体的なビジネスにはつなげるのは簡単なことではないだろう。そういうことに成功するのに長けた人たちがしっかりやらなければいけない。
- ・ 私が思っているのはその手前ぐらいのもので、勉強を中心に、フィンテック企業の取組みを紹介したり表彰したりというようなもの。そういうものであれば香港などの外国でもやってみたいという声はある。そういう人たちは活躍の場を鵜の目鷹の目で探している。そういう人たちにリーチできれば、「やってみようか」となり、協賛を募って若干賞金を出したりすれば参加者も多く集まるかもしれないが、仮に表彰状だけだったとしてもその後のビジネスにつながるという意味を持つと思う。

【部会構成員】

- ・ フィンテックの誘致について、今、フィンテックに限らずスタートアップ企業の動きが活発であり、関西においても金融機関や経済団体が支援を重要視していると思う。フィンテックも金融の観点で活動しているものが多い。大阪が国際金融都市に手を挙げるにあたって、特色を活かすためにも、海外で活動しているフィンテック企業に来てもらう方策を打ち出すことが必要。具体的に企業に来てもらうためにはインセンティブが必要だと思うが、自治体、経済界などどういうインセンティブが必要で、どういう支援や施策が必要なのかを打ち出していく。そのためには大学等も含めて連携ながら、海外のスタートアップ、フィンテック企業に来てもらうことを考えていく必要があると思う。

【部会長】

- ・ フィンテックとスタートアップということが資料上入り混じってしまっているところもあるが、フィンテック企業はたいていスタートアップである。
- ・ コンテストなどの話も出たが、ピッチコンテストにしてもテーマが絞れないと審査する側は評価できない。スタートアップのコンテストなども何回か開催していく中で分野を絞るとか集中させるとか方向性を付けることは事務局の方で考えてもらう必要があるのかもしれない。
- ・ また、大阪でスタートアップをしてもらうということが大事。そういう条件で絞り込みすぎると全然参加者が集まらないかもしれないということもあるので、そのあたりの戦略を考える必要がある。

【部会構成員】

- ・ スタートアップへの資金の出し手としてベンチャーキャピタルは重要な存在であると思う。ベンチャー同士やベンチャーと大企業とのビジネスマッチングはあると思うが、資金の出し手としてのマッチングが求められているのではない。
- ・ ベンチャーキャピタルの投資判断としてビジネスの将来性等があるが、経営者の人柄も重

要と聞くことが多く、そういう意味ではベンチャーキャピタルとスタートアップの物理的な近さも重要だと聞いている。

- ・ 一般的に大阪ではベンチャーキャピタルもまだまだ少なく、イベントなどを通じて東京のベンチャーキャピタルへ大阪の有望なスタートアップ企業をアピールするのも大事だが、もう少し踏み込んで、大阪・関西のスタートアップに関心を持ったベンチャーキャピタルが大阪に拠点を置くために自治体がどんな支援・後押しができるかという観点で議論していくことも必要かと思う。

【部会長】

- ・ 東京のベンチャーキャピタルに大阪の方を向いてもらうということなのか、大阪発祥のベンチャーキャピタルを作ってもらうようにするような働きかけを行うのか、いずれの考えか？

【部会構成員】

- ・ 最初の段階では前者が重要というイメージ。

【部会長】

- ・ 東京のベンチャーキャピタルに大阪の企業を紹介するといったイメージということだが、大阪・東京に限らず日本にはベンチャーキャピタルが本当に少ない。東京のベンチャーキャピタルに大阪へ来てもらうとして、どこに声をかけるか等の見込みはあるか。

【部会構成員】

- ・ 個別には考えていないが、官民ファンドや、大阪のライフサイエンス、観光の取組みに関してベンチャーキャピタルに運営してもらう等のイメージ。

【部会長】

- ・ 日本ではベンチャー企業もベンチャーキャピタルもやっていくのは難しいが、イベントを継続してやっていくなどしかない。マッチングイベントに「万博」、あるいは「国際金融都市」のマークがつけば集客するときの旗印になるかもしれない。

【部会構成員】

- ・ セミナーなどもそうだが、今年の 2 月に立ち上がった「ミュージック関西」でスタートアップの交流や、支援が始まっている。現在の取組みのプラスアルファとして、大企業とのつながりも考えられる。始めたばかりなのでまだ実績はないが、大阪で事業を始めたりすることについて、「国際金融都市 OSAKA」とどうやってコラボしていくかということが考えられることであると思う。

【部会長】

- ・ こういう場でいろいろな取組みや意見を共有できることは非常に重要。アカデミックなことは産業界に伝わりにくいし、金融業と自治体の間でもそんなに情報は伝わっていないと思う。大学でも堅い職業につきたいという学生も少なくないが、スティーブ・ジョブズになってやろうかという人がちょっとでも出てこないとい日本の将来がないので、そういう人たちを探し求めるためにみんなが協力し合うというのは公のためでもあると思う。
- ・ また、別々にイベントをしても仕方ないので、皆さんからの意見を基に何かしらのイベントやセミナー、コンテストなどを開催するというを比較的短期の目標として掲げて、フィンサム（金融庁と日本経済新聞社の主催で、金融とテクノロジーが融合するフィンテックをテーマに議論する「FIN/SUM（フィンサム）イベント」）のようなものをとりあえず 1 回やってみる。推進委員会の企業にも協力してもらってイベントを企画して実施するとか。グローバルなものにしていくのは難しいが、そのあたりは事務局の方でいろいろ動いてもらって関係者とヒアリングをしていきながら成果として出せば報道等での認知度も上がり、少なくとも第 1 回は来てもらいやすくなるのではないかと。理想的には万博までと言わず毎年でも開けるようなイベントになるとスタートアップへの支援になっていくと思う。ぜひそういうイベントを何らかの形で発信してほしい。万博が終わっても毎年引き継いでいけるようなやり方を事務局の方で考えてほしい。

【アドバイザー】

- ・ 皆さまの話を伺って、大阪での取組みがなかなか浸透しないのでセミナーなどを行って発信しているということを理解した。ただ、開催する中で集客があったとしても、それが自分たちのターゲットした相手なのか、東京その他全国まで広がっているものなのかは事務局で把握しておくほうがよい。イベント等で大阪に興味を持った人は、大阪での税制や規制緩和なども知りたいと思うので、そういった内容についてもプロモーションを重ねていく中で戦略的に盛り込んでいくと、より実効性が高まるのではないかと。
- ・ ベンチャーの数は大阪でも東京でも少ないという話も出た。その中で、最近、企業ではビジネストランスフォーメーションの名の元にCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）を立ち上げて、自分たちのイノベーションの種としているところある。そういったものについて、関経連など経済界の中で企業のビジネスプランと合っていれば連携していくという方法もあるのではないかと感じた。

【部会構成員】

- ・ ベンチャー支援は協力していきたいところ。特に今後は大阪、関西圏の大学とタイアップしていければと思っている。そういうところを通じて新しい芽が出てくるのではないかと。

【部会長】

- ・ 以前、ある企業の CVC を担当しており、なかなか難しいと感じた。ベンチャーは儲かる確率も低く、しかし投資する企業として投資はプラスにならなければいけないなど無理難題なこともあった。最近では企業もベンチャーのことはよくわかってきているようだし、実際面白いベンチャーも出てきている。コロナ下では対面で需要と供給を図ることも難しかったが、そろそろ対面で話もできて需要と供給のバランスもとれるようになるのではないか。

【アドバイザー】

- ・ CVC は 30 年前に多くあったのだが、良い結果ではなかった。しかし 30 年たって企業の取組み姿勢はかなり変わってきた。企業に無理強いするのではなく機運があれば一緒に取り組むという展開は十分期待できると思う。

【部会長】

- ・ 大学の話が出たが、大企業中心のカルチャーを変えていくというところはいいかもかもしれない。

①- ii 規制緩和等について

【部会長】

- ・ 規制緩和や、プロ投資家によるスタートアップ企業への投資要件の緩和の国への働きかけ、SPAC（特別買収目的会社）による間接上場の導入など特殊な案件についての意見が多く、これを大阪の国際金融都市の実現として掲げていくにはちょっと違うのではないかという気がするものもある。その中で IPO 支援に関して国際金融都市を冠としてアクティビティを出す可能性など何かあるか。

【部会構成員】

- ・ IPO 支援に係る認知度を上げることにに関して、IPO をすると、国内に限らず海外からの投資が可能なので、国際金融都市というところにひっかけての IPO 支援というのは難しいが、一つのきっかけではあると思うので、これを機に大阪府・市や関西の企業などと一層連携したり、国際金融都市の冠を付けたセミナーをすとかいろいろなことが考えられるので、今後具体的に考えていきたい。
- ・ グローバルに IPO できるような企業であればわざわざ日本でしなくてもよいのだし、そういう意味では規模は小さいけれど成長が期待できる企業を大阪発で IPO してくるような、そして数が増えてくるような状態にできれば良いと思う。
- ・ SPAC については賛否の分かれる取組みであり、この場でこれを出していくのは難しい面があるのではないか。

【部会構成員】

- ・ SPAC については、金融庁と経産省の間で議論されているところ。国内の SPAC は上場した瞬間はただの箱であり、それをどう開示するのか。アメリカでは自己責任というところがあるので、それでもやりたい人はどうぞという感じだが、日本では投資家保護ということが大事とされているので非常にハードルが高い。現状の規制の中でやるとするならば外国証券をもちこんでやるかというところ。

【部会長】

- ・ SPAC は大阪独自のものではないし、「国際金融都市 OSAKA」からずれている気がする。アドバイザーから株式市場全体に対する新しいインパクトとしての意見であり、この場でどうしてもこれをという切実なご意見があれば別だがそうでなければとりまとめからは除外してもよいのではないか。
- ・ この①- ii は①- i に集約するような形でセミナーやイベントの中に融合してまとめるのがよいと思う。

①- iii 資金供給について

【部会構成員】

- ・ スタートアップの社会実験・実装に向けた PoC (Proof of Concept 実証実験) 費用補助について、先ほど紹介されたイノベーションイベントの成果と結びつく観点ということでもあるが、商談会では、日本の企業(海外スタートアップと協業する側)からの意見として、海外スタートアップと PoC をするときコストをどうするのかという問題提起がよくある。全額会社で負担するのはなかなか難しいので公的資金での補助があれば社内的にも話を通しやすいということ。大阪府下で実証実験都市の取組みに参画する企業に対して海外スタートアップ企業の PoC 補助があればありがたいという話である。

【部会長】

- ・ これは大事な提案だと思うが、大阪府・市の方で PoC に対する補助、支援などの事例はあるか。

【事務局】

- ・ 全ての事例を調べられているわけではないが、そういう事例は聞いたことがない。重要なことだと思うし、今後に向けて考えていく必要がある。万博もあるし、社会実験・実装を仕掛けていく中で費用がハードルになっているのであれば検討。政策的には難しくないと思う。

【部会長】

- ・ まず政策が先にあるべき。政策に応じて担当省庁がこういうことをしたいので、こんな資金

を出しますということがあって、費用負担しますというものであり、PoC の費用を負担するベンチャーを集めるために政策の方を起動するのは順番が逆だと言えなくもない。自治体の中でそういうことも大いに活用するという形で政策を展開する。自治体はこれまで民間を活用するとかではなくて全部自治体でやるといったことが多いがそれを変える一環としていろいろな部局からいろいろな提案をもらって、これやってくれる人はいませんかというようにまとめて提案してもらうようにする。ミスマッチでやっぱりやめようかという話にもなるかもしれないが、そこは頑張ってみると良いと思う。

【事務局】

- ・ この分野でどういうことができるか、大きな政策目的からアプローチして、手段として補助金などを使っていくのが流れかと思うので、入り口を間違えないように注意したい。

【部会構成員】

- ・ スタートアップの多様な資金調達をどうすればいいか考えたときに、新しい手法として金融型クラウドファンディングが一つのアプローチとしてあるのではないか。メリットとして個人投資家が非上場株式に投資ができるスキームができるということでスタートアップへの資金調達になる。また、新しい制度なので活用する側への支援も併せて考えるべきではないか。

【部会長】

- ・ クラウドファンディングは担い手のほうもしっかりしていなければならない。また、個人がするクラウドファンディングは行われているが、銀行などはやはり融資ということが中心。逆に言うと銀行から借りられない企業がクラウドファンディングで資金調達をしているという状況だということもあり、それは今後の課題。

【部会構成員】

- ・ ライフサイエンスなどの特定分野におけるファンドを創設することについて、これはスタートアップというより地域活性化の分類かもしれないが、国際金融都市をめざしていく中で大阪・関西ならではの特色を出していくということが議論されてきており、そういう意味ではある程度産業が集積しているライフサイエンスやバイオの分野が有力かと思う。
- ・ 具体的には府が吹田の健都にライフサイエンスのクラスターを作っていくとのことであり、今後高齢化社会が進んでいく中で日本でもいろいろな取組みが行われると思うが、いずれアジアも高齢化が進むので、その際に日本の先進的な取組みを輸出していくことが考えられる。そういった場合、大阪としてファンド的なものを作ってみてはどうか。国際金融都市という冠という文脈で自治体からそういう元手のところを考えていただければ。

【部会長】

- ・ 国がベンチャーキャピタルに資金を出している例もありそれはどうなんだろうかと思うところもあるが、シリコンバレーなら成功した投資家が多いからベンチャービジネスが成り立つが、日本の場合はそのような人がいないから国が出している。しかし、それが呼び水となってひいては国際金融都市につながるということなのだろうかとも思う。

【部会構成員】

- ・ 信託機能を活用して大学発ベンチャーを支援することについて、人材を大阪・関西で定着させるために金融施策の中でどういうインセンティブを与えるかというところで考えたい。大学などで金融リテラシー教育をする際に金融機関から人を派遣するなどしたり、広く教育を含めてそこに信託機能を使うとか、マーケットの中で一般的になっていない新たな手法を取り入れて国際マーケットで活躍できる人材を育成できればと考えている。

①-iv 税制について

【部会長】

- ・ 各委員に税制について尋ねるともちろん改正や緩和してもらった方がいいということになると思うが、出されている意見は税制改正に関するアドバイザーからの意見がほとんどなので、あまり積極的に出していけるものでもないかと思う。

② STO など新たな手法を活用した資金調達の促進に向けた取り組みについて

【部会構成員】

- ・ 新規性のある資金調達手段として STO (デジタル証券を活用した資金調達) を活用すること、また、STO に係る規制緩和に向けた国への働きかけに関しては、もともとの STO の起りというものが、ブロックチェーンを使うことによって小口化しても、あるいは権利移転が起る際も比較的 low コストでできるというのがうたい文句。個々を活用していくときにデジタル化していることによるメリットを打ち出せるような性質のものというのが STO に沿うので、そういう意味では金融商品型クラウドファンディングに近い性質で、小口化したものを公募で個人の投資家に販売することにより、ベンチャー企業に実質的にエクイティに相当するものを提供していることかと思う。STO ビジネスに取り組んでいる中では、証券会社が介在することによってある程度は健全に行われているのではないかと考えている。
- ・ STO 化することで進展するものについては、ベンチャー企業の支援において、金融型クラウドファンディングに近い性質のものをもう少し大口で集められるような仕組みがあれば非常に意義があるのではないか。現行規制からするとなかなか簡単ではないが。
- ・ デジタルであるが故の相性の良さというのは、デジタルのトークンを持っている人がビジネ

スそのものに参加していける、小口化することでコンテンツの映画を作ったりするような制作の過程でビジネスに参加できること。セキュリティトークンで小口化されたが故の面白さが扱えるような仕組みを作れたらよいと思う。

- ・ 金融商品としての性質と税制がマッチしていないという課題があるので、当局への働きかけは引き続き行っていきたい。
- ・ セカンダリーマーケットを作っていく取組みは、プライマリーの市場がある程度発達しないとなかなかセカンダリーの市場の発達も見込めない。プライマリーとセカンダリーは両輪。そこで、上場していない有価証券の公募商品を PTS など扱うことができるのが規制への働きかけ内容の大方の考えになってきている。大阪 DX についても、国際都市構想の中で働きかけていきたい。
- ・ 株式以外のものは、非上場で公募して PTS で媒介されていくことに関して特段規制が明確になっているわけではない。今の日本の PTS では上場されている証券を補助的に代替市場として取り扱う立付けなので、取引所で取引されていないものを PTS で取り扱うときにどのような規制がかかるのか法律上明確ではない。

【部会長】

- ・ STO を作った目的というのは ICO (新規暗号資産 (仮想通貨) 公開) をそのまま放置しないため。
- ・ STO の活用や規制に関してはまだ議論を要する。この場で結論を出すよりは、こういうことを実現したいのでという流れで、事務局との間で文章を調整したほうがよいと思う。

【部会構成員】

- ・ STO は器としては信託受益権の証券化にあたるが、小口化というよりも個人投資家がアクセスできるような投資手段がなかったため、そういった場合の手段として STO を使っていく。個人投資家の中でも熟練しているような方をターゲットとしていくというところで差別化を図っていけるのではないかと。ベンチャーファンドにしても機関投資家中心だったところに個人投資家を取り込んでいくときに有効な仕組みになると思う。

【部会構成員】

- ・ 地域活性化につながる金融商品への優遇措置を行うことについて、りそな銀行が SDGs 推進私募債で、私募債を発行する際の手数料の一部を SDGs 関連団体へ寄付を行っていたり、岩井コスモ証券が投資信託関西応援ファンドとして関西 2 府 4 県 投資信託の促進になるような取組みをしていたり、こういう取組みが各金融機関の間で広がるということは地域の活性化という今回の戦略にもつながる。また、そういった金融機関の取組みに自治体で支援できることがあればよいと思う。

【部会長】

- ・ この項目についてはまだ若干議論を要するところがあるので、事務局と詰めていきたい。

③ 起業家の育成に向けた取組みについて

【アドバイザー】

- ・ 情報発信プラットフォームを作り、起業に関する様々な情報やその支援策等を発信するということだが、万博のところでも述べたが、それにはまず、様々な企業がどのような取組みをしているかについての情報集めが必要。また、大阪が地域として強みを持つ産業であるライフサイエンスやバイオなどについては、それに関するベンチャーの取組みを別枠で情報をまとめてプラットフォームを作ることが必要。
- ・ 大阪はベンチャーが少ないので、情報プラットフォームを作っても最初は何も載せるものがなくて困ると思う。そのため、自治体が最初の段階で力を入れてベンチャー育成をし、軌道に乗ってきたらプラスアルファを追加するのがよいと思う。大学発ベンチャーも含めて情報プラットフォームに載せるのが望ましい。

【部会構成員】

- ・ いくつかの大学に起業講座を提供して、講師も派遣している。関西の大学も今後は起業家育成のための取組みが必要だろうし、欧米では金融教育というのは常識だが、中学・高校でも教育が必要。
- ・ 貯蓄から投資というのは少しハードルが高いのかと思うが、これは金融の教育リテラシーの関係ではないか。高校・中学あるいは小学校にしても金融リテラシー教育というものが中長期的な課題ではないか。

全体まとめ

【部会長】

- ・ (1) ①の万博を契機とした社会実験・実装プロジェクトへ国内外から資金が流入する仕組みづくりについて、内容は今の案でOK。実際に進めていくための担い手は①と②を合わせて事務局が万博側と共同で取り組んでほしい。3年というのはあっという間なので、短期間で進める必要がある。こういうことを推進するというメンバーを募って取組みを行ってほしい。
- ・ ②のデジタル通貨は、提案した人が自ら「こういうことをしていこう」ということを検討してほしい。検討委員会をつくって作業していくなどのやり方を考えてほしい。
- ・ (2) ①-iのスタートアップへの投資促進支援のうち誘致やマッチングについては、皆さんの意見を集約してイベントの開催ができるよう企画を進めてほしい。推進主体や実行部

会なども考える必要がある。イベントでピッチコンテストなどをするのであればメンバーが審査委員になるなど。

- ・ この取組みも短期的に行う必要がある。万博で人が集まることを見越して、事前の活動としていろいろとタイアップする。また必要なら万博後も継続する。
- ・ ①- ii の規制緩和に関しては、規制緩和だけで提案するよりも、①- i のマッチングイベントに含めてはどうか。
- ・ ①- iii のスタートアップへの資金供給については①- i に含まれるものが多いと思う。その中で PoC 補助は別立てしてそのための政策について府市での検討が必要だと思う。ピッチコンテストをするときに、公共の役割もテクノロジーとして解決することをひとつのテーマとして掲げるとか。
- ・ 金融型クラウドファンディングに関する提案も他のテーマや項目の中で整理するのもありだと思う。提案として出していくのであれば、府市や関係企業と事前に調整する必要がある。
- ・ ①-IVの税制については、アドバイザーからの提言なので、具体の方向性については、事務局とアドバイザーの間で調整してほしい。
- ・ ②の STO など新たな手法を活用した資金調達の促進に向けた取組みについては、STO 活用の提案について、どのぐらい可能なかというところを調整しながらも、提案として一応用意しておく。内容は今後調整していくことが必要。
- ・ また、地域活性化につながる金融商品への優遇措置という提案については、① iii に入れたほうがよいのではないか。
- ・ 起業家の育成に向けた取組みについては、大学中心として取り組む。主体には自治体も含める。また、大学関係者と共有して進める必要があると思う。

4 閉会